

1. 木質バイオマス関連情報

■大北森林組合（長野）が、長野県大町市や専門業者の協力を得ながら温泉水を使った木質チップの乾燥実証実験を実施。これまで森林組合で生産してきた木質チップは半年から1年かけて自然乾燥させ、含水率は30%程度に抑えるのが限度だった。含水率をさらに下げた燃焼効率が高いチップが実現できないかと1年程前から極東開発工業（株）（兵庫）、（株）日比谷アメニス（東京）と連携。手法について検討を重ね、温泉熱に着目。温泉水を使った木質チップの乾燥は全国的にも珍しいという【大糸タイムス：2020/10/15】

<http://www.ohitotimes.co.jp/2020/202010/shimen201015.html>

■再生可能エネルギーと地域が共に発展していくことを目指して、東京ガス（株）（東京）らが「FOURE（Reciprocal and Regional Revitalization with Renewable energy：再エネを通じた互恵的な地方活性化：フォーレ）構想」の共同検討に合意。合意したのは東急不動産（株）（東京）、大阪ガス（株）（大阪）、（株）Loop（東京）、東京ガス及びリニューアブル・ジャパン（株）（東京）の5社。賛同メンバーの再エネ発電所がある地域等において、レジリエンス強化・地域活性化に資することを目的とし、FITに頼らない事業モデル等の共同実証の検討に取り組む「Real FOURE」と、東急不動産が主体となって「情報プラットフォームサイト」の構築に取り組み、全国の発電所所在地域と広くなる「Web FOURE」の2つのアプローチを活用。再エネと地域が共に発展していくことを目指す【東京ガス（株）：2020/10/19】

<https://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20201019-01.html>

■国交省、「下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業」の今年度の派遣対象団体を決定し、公表。同事業は、生ゴミ、刈草、家畜排せつ物、食品系廃棄物、し尿・浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥等の地域で発生するバイオマスのうち、下水汚泥を除いた地域バイオマスの受入を下水処理場に集約し、資源・エネルギーとして利用する取り組みを支援するもので、取組を検討する地方公共団体に対し、実績を有する地方公共団体職員や国交

省及び関係省庁職員等（下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ）が助言やディスカッションを実施するもので、2018年度より開始。昨年度は静岡県藤枝市、滋賀県、和歌山県（紀の川流域）等10カ所の地方公共団体を対象として実施。今年度は秋田県、愛媛県松山市、石川県津幡町、北海道長万部町、北海道苫小牧市の5カ所を派遣対象に決定。今後、エネルギー化の取組を検討していく【国交省：2020/10/19】

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000457.html

■北海道浦河町で昨年8月から建設工事を進めていた「浦河町木質バイオマスエネルギーセンター」が完成。10月20日に同センターで落成式と内覧会を開催。役場庁舎と消防庁舎、町民プールの暖房や温水を木質バイオマスボイラで集中供給する設備。各施設のボイラは稼働が25年以上を経過し、耐用年数を超えているものもあったため、町が燃料コストとCO₂の削減に加え、豊富な町の森林資源の活用を図るため、環境省の補助事業を活用した木質バイオマスチップボイラの導入を決めた。センターは、鉄骨造平屋建て198㎡で機械室・電気室・木質原料サイロ（78㎡）に区分され、木質バイオマスボイラ（360kW）2基と補助ボイラ（430kW・灯油使用）2基、蓄熱槽（貯湯タンク・9t）2基を配置。ひだか南森林組合（様似町）生産の木質チップを約423t/年使用し、燃料費は990万円が770万円に、CO₂は330tから20tに減少すると試算している。環境省の再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業で2/3の補助を受け、総事業費は4億9,936万2,000円。日高管内初の木質バイオマスボイラ設備。役場と消防庁舎の供用開始は10月20日から開始しており、町民プールは来年春から供給開始予定【北海道ニュースリンク：2020/10/21、2020/03/13】

<http://www.hokkaido-nl.jp/article/19329>

<http://www.hokkaido-nl.jp/article/16427>

■PKSを燃料に使う木質バイオマス発電に変調。FITを通じて高値で売電できるため増えてきたが、人権や環境について配慮

を証する第三者認証の取得が困難となり、PKS 輸入に歯止めがかかる恐れも。事業者は燃料切り替えや稼働停止を迫られかねない【日本経済新聞：2020/10/21】

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ065242990Q0A021C2QM8000/?ct=ga>

■米エネルギー情報局(EIA)によると、2019年の米国の再生可能エネルギー使用量のうち、木質ペレットや端材などを含む「Wood and waste energy」の比率は24%(2,700兆英国熱量単位=BTU)。メタノールやバイオディーゼルなどの「Biofuels」は20%(2,300兆BTU)となり、2019年の同国の再エネ消費におけるバイオ燃料比率は40%強に【リム情報開発(株)：2020/10/21】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1667173.html>

■栗田工業(株)(東京)、特別目的会社「合同会社羽村バイオガス発電」に参画したと発表。合同会社は東京都羽村市に関東圏の食品工場から排出される食品廃棄物(80t/日)を原料としてメタン発酵し、生成したバイオガスを使用して発電する「羽村バイオガス発電所(発電容量1,100kW)」を建設(今年7月に完成)。年内に電力供給を開始する。栗田工業は発電所に必要な排水処理設備をはじめ、同設備の適切な運転管理等を含めた総合ソリューションを提供する考え【栗田工業(株)：2020/10/22】

<https://www.kurita.co.jp/aboutus/press201022.html>

■経営コンサルティングの(株)ビックス(京都)、同社の岡山県岡山市にある研究開発室で、天ぷら油などの使用済み食用油や製油の搾りかすなど植物系廃棄物を活用した植物バイオマス燃料を開発。燃焼効率は石炭とほぼ同等で廃棄物処理コストも圧縮できるため、近く県内に本格的な製造拠点を設け協力企業を広げる計画【日本経済新聞：2020/10/24】

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065343790S0A021C2LA0000/?ct=ga>

■(株)神鋼環境ソリューション(兵庫)、2020年9月30日に大栄環境(株)(大阪)と共同でバイオガス発電事業を行う特別目的会社「リエネルミエ(株)」を設立したと発表。リエネルミエは、三重県伊賀市にある三重中央開発(株)敷地内に発電設備を建設。大栄環境が別途建設するメタン発酵処理施設から発生するバイオガスを買取り、FITを活用したバイオガス発電事業を行う。食品廃棄物によるバイオガス発電事業に建設・

維持管理の請負以外で事業者として参画するのは、神鋼環境ソリューションとしては初。発電所名は「リエネルミエ・バイオガス発電所」。発電規模は1,980kW(990kW×2基)、年間発電量は一般家庭約3,000世帯分にあたる約10,000MWh。事業期間は2023年4月1日～2043年3月31日までの20年間【(株)神興環境ソリューション：2020/10/26】

<https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2020/20201026.html>

■太陽光パネルの製造、販売を手がける長州産業(株)(山口)が、新エネルギー事業として微生物による発酵技術を活用し食品廃棄物などを資源化する設備「BES」(ベス=バイオマス・エネルギー・システム)の販売を本格化。発酵乾燥技術の研究開発を得意とする(一財)電気安全環境研究所(JET)(東京)と連携して開発。ベスの処理対象は、地域から出される食品廃棄物や家畜のふん尿等。微生物が入った処理装置内は真空状態で、周辺に約140度の蒸気を巡らせて高温状態にし、発酵の処理を速める。1台当たり廃棄物1～25tをそのままにし、1日で処理が完了する。処理後、水分が蒸発して1/5程の量になったかすは「成果物」と呼ばれ、飼料や堆肥のほか、家畜の寝床に敷く敷料やバイオマス発電の燃料にする計画【電波新聞：2020/10/27】

<https://dempa-digital.com/article/125734>

■菅義偉首相、10月26日に召集された臨時国会で所信表明演説を行い、その中で温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を宣言。これまでの日本の温暖化対策目標は、まず2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で26.0%削減し、さらに2050年までに80%を削減、そして今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会を実現することを目指すというもので、「実質ゼロ」を掲げたのは今回が初。これを受け、150以上の日本企業が加盟する日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)(神奈川)は歓迎の声明を発表。(公財)自然エネルギー財団(東京)は「現在の(温室効果ガス排出量削減の)低い目標を2010年比45%削減へ引き上げるべき。2030年の再生可能エネルギーの導入目標を45%程度に引き上げ、全ての石炭火力発電のフェーズアウトが必要」という声明を発表。今回の所信表明により、新たなエネルギー基本計画ではどのような目標値を掲げるのかに注目が集まる【スマートジャパン：2020/10/27、JCLIP、(公財)自然エネルギー財団：2020/10/26】

<https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/2010/27/news056.html>

<https://japan-clp.jp/archives/6630>

<https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20201026.php>

■千葉県市川市、情報通信技術（ICT）を活用した生ごみ回収箱「i-BOX」を試作。同市は、可燃ごみの約4割を占める生ごみの分別回収の方法等を検討してきた結果、市民が生ごみを24時間、365日出せるようになれば利便性も向上するとし、専用の回収箱開発を決定し、東京都内の業者に発注。試作品として同市に納入された回収箱は、高さ142cm、幅60cm、奥行き65cmの箱型の6基。重さは一基当たり約110kg。内部にはセンサーが備えられ、生ごみの量を検知するとともに、一定量に達すると無線で知らせ、車両が回収に向かう。屋根部分に設置された太陽光パネルと蓄電池で駆動する。他地域の人が無断で利用できないよう、登録した市民には専用のQRコードを配布する。6基の開発委託費は約300万円。市は現在、試作品を市役所南仮設庁舎に置き、職員が稼働状況や使い心地をチェックしているが、数年先には市全域に約300基設置する方針。集めた生ごみはバイオマス発電施設で利用することにしており、市内に施設を新設するか、近隣の施設を利用するかを検討中【東京新聞：2020/10/28】

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/64728?rct=chiba>

■再生可能エネルギーの発電施設をブロック玩具で制作したジオラマが佐賀県唐津市新興町のJR唐津駅中央コンコースに登場。市内で風力発電所を建設中の九電みらいエナジー（株）（福岡）が親しみを感じてもらおうと設置。ジオラマのサイズは縦約1.2m、横約2m、高さ約0.8mで、既製の「レゴブロック」約8万個で精巧に汲み上げ、再生エネ主要5電源の太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力の仕組みや地域との共生を表現。バイオマスでは、燃料になる間伐材を生産する山間部にフォークリフトを配置して伐採をイメージさせることで、発電と地域産業との関わりの深さをアピールしている【毎日新聞：2020/10/28】

<https://mainichi.jp/articles/20201028/ddl/k41/020/377000c>

■高砂熱学工業（株）（東京）、茨城県つくばみらい市で2020年1月に竣工した「高砂熱学イノベーションセンター」で、建

築環境・省エネルギー機構（IBEC）が推進する「CASBEE-ウェルネスオフィス」の最高評価Sランクを取得したと発表（10月27日）。建物利用者の健康性や快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価する仕組みとして、2019年より開始された認証制度で、センターの様々な利用者・シーン・規模を想定した柔軟性のあるレイアウト、コミュニケーションを誘発する工夫、太陽光発電・蓄電池・木質バイオマスガス化発電機など、再生可能エネルギーの活用設備を災害対応時にも自立運転できる点などが高く評価された。木質バイオマスガス化発電機として導入されたのはVolterの熱電併給システム2台。デシカント空調機、暖房・給湯への利用ならびにチップ乾燥に利用される。同センターの設計者は（株）三菱地所設計（東京）と（株）竹中工務店（大阪）で、施工は竹中工務店と高砂熱学工業が担当。イノベーションセンターは、本社機能の一部（企画・開発部門）と研究所を集約した新たな拠点。運用段階ではオフィス棟は省エネと創エネで1次エネルギー消費の100%以上削減を実現する「ZEB」に加え、敷地全体では75%以上削減の「Nearly ZEB」を目指している【BUILT：2020/10/29、高砂熱学工業（株）：2020/02/25】

<https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/2010/29/news055.html>

https://www.tte-net.com/topics/2020/pdf/20200225_1.pdf

■青森県内の産学官と金融機関によるイノベーション・ネットワークあおもりが産学官金連携の優良事例を表彰するイノベーションアワードで、（株）津軽バイオマスエナジー（青森）が優秀賞を受賞。産学官金連携による取組の成果としての優れた技術・製品・サービスが、青森県の新産業・新事業創出や地域活性化に貢献している実績があると認められるものに贈られる賞で、弘前大学が推薦した【Web 東奥：2020/10/29、青森県：2020/11/09】

<https://www.toonippo.co.jp/articles/-/430338>

http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/award2020_jyusyou_siki.html

■日立造船（株）（大阪）、11月1日より東京都国立市役所本庁舎に対して、ごみ焼却発電施設やバイオマス発電施設で発電した再生可能エネルギー100%による電力供給を開始。国立市は2000年に国立市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、2019年には国立市域地球温暖化アクションプランを策定するなど、市民、事業者、行政が一丸となって国立市域の温室効果ガス削

減に取り組んでいる。そうした中、市役所本庁舎で使用する 58 万 8,659kWh(2019 年度実績値)の電力を再生可能エネルギーに切り替え、約 275t-CO₂/年削減する。供給期間は 2020 年 11 月 1 日～2021 年 10 月 31 日まで【日立造船(株):2020/10/30】
<https://www.hitachizosen.co.jp/news/2020/10/003617.html>

■鹿島建設(株)(東京)、北海道河東郡鹿追町でバイオガスを活用する地域スマートソサエティ構想に着手。10 月 1 日に鹿追町との連携協定書の調印式をリモートで開催し、協定を締結。本構想は、バイオマス資源(家畜糞尿)から生産されるバイオガスによるエネルギー活用を起点に、①地域エネルギー会社や自営線ネットワーク等を利用した地域エネルギーの有効活用、②エネルギー・IoT を活用した公共施設経営、③地域の防災・減災や BCP 対策、④公共交通や町民コミュニケーションの向上を図る地域のスマート化、⑤地域産業振興の 5 つを検討テーマとして設定し、公民連携で地域の活性化、住民サービスの向上を目指すもの。同社は 2017 年からエア・ウォーター(株)(大阪)、日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)(東京)、日本エアプロダクツ(株)(東京)と環境省実証事業である「しかおい水素ファーム」にて、鹿追町の環境保全センターで生産されるバイオガスを活用し、水素燃料の製造から運搬、貯蔵、供給のサプライチェーンを目指した取組みを行っている【鹿島建設(株):2020/10/30】

<https://www.kajima.co.jp/news/press/202010/30e1-j.htm>

■全日本空輸(株)(東京)、フィンランドの「持続可能な航空燃料(SAF)」の製造会社 NESTE との間で、バイオマス由来の航空燃料の調達に関する中長期的な戦略的提携について覚書を締結したと発表(10 月 26 日)。2023 年以降に NESTE がシンガポール製油所で商業生産する「持続可能な航空燃料」を全日空が調達し、日本発の定期便に使用する予定。NESTE が製造するのは廃食油・動物性由来油脂などバイオマスを原料にしたもの。ジェット燃料の国際規格を満たし、安全性が担保されており、また国際的な第三者認証機関 ISCC によるライフサイクル評価で、日本までの輸送を含めて既存ジェット燃料使用時と比べて約 90%の CO₂ 削減効果が証明されている。全日空は今回の提携に先立ち、「持続可能な航空燃料」の輸入・品質管理・空港への搬入までのサプライチェーンを NESTE および伊藤忠商事(株)(大阪)と共同で構築。東京～ロンドン間をボーイング 777-300ER 型機で運航した場合、片道換算で約 60 便に相

当する、バイオマス由来燃料比が 30～40%程度の混合燃料 5,500t を調達し、10 月 24 日以降の羽田・成田発の定期便で使用する。全日空は 2050 年までに航空機の運航で発生する CO₂ 排出量について、2005 年比 50%削減を目標に掲げている【メガソーラービジネス:2020/10/30】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01267/?ST=msb>

■神奈川県鎌倉市から市の木くず処理の業務委託を受けていた(株)タケエイグリーンリサイクル(山梨)が、契約期間途中で市から解約を申し渡される異例の事態。同社は市内で発生する木くずの受け入れ事業場から約 100 km離れた山梨県富士吉田市の同社施設に運び、ここで粉砕処理を行い、木質チップや土壌改良剤(肥料)に加工。市は同社に処理その他の費用として 13,000 円/t を支払う、という契約内容だった。しかし同社関連会社が 2019 年 10 月に横須賀市内に木質チップを主な燃料とする発電施設を建設。2020 年 5 月には同社が関連会社を吸収合併し、6 月に鎌倉市議会でこの発電所に木くずを持ち込んでいるとする疑惑が取り上げられ、契約と違う処理が行われていると確認されたことから 8 月末に契約解除に。親会社の(株)タケエイ(東京)は自社ホームページで「相次いだ台風で剪定材の量が激増したことなどにより、昨年 9 月以降今年 5 月まで、富士吉田市の工場だけではなく、剪定材の一部を横須賀バイオマス発電所へ直接搬入していた」とし、「また、その点について鎌倉市に対して事実とは異なる報告をしていた」と説明【産経新聞:2020/10/30、(株)タケエイ:2020/11/04】

<https://www.sankei.com/region/news/201030/rgn2010300025-n1.html>

http://www.takeei.co.jp/pdf/news_20201104.pdf

■東芝エネルギーシステムズ(株)(神奈川)、グループ会社の(株)シグマパワー有明(福岡)が運営する三川発電所において、発電所から排出される CO₂ を分離回収する大規模な実証設備の運転を開始したと発表。三川発電所は 2005 年の発電事業開始当初は石炭を燃料とし、2008 年から木質バイオマスと石炭の混焼発電を開始。さらにリニューアル工事を経て 2017 年 4 月からは PKS を主燃料とするバイオマス発電所(発電出力 5 万 Kw)となった。同社は 2009 年 9 月に三川発電所内に CO₂ 回収量/日が 10t 規模のパイロットプラントを建設。以来、CO₂ 分離回収システムの開発、改良、実証を積み重ねてきた。今回

の事業は同社を含めた 18 法人で委託を受けている、環境省の「環境配慮型 CCS 実証事業」の中で実施する。稼働する設備は三川発電所から 1 日に排出される CO₂ の 50% にあたる 500t 以上の CO₂ を分離回収することが可能。火力発電所から排出される CO₂ の 50% 以上を回収することができる設備としては、日本初。またカーボンニュートラルなバイオマス発電所に CO₂ を分離回収する CCS 技術を適用した BECCS 対応設備であるため、過去に排出され大気中に蓄積した CO₂ を除去する「ネガティブエミッション」を実現すると考えられている【東芝エネルギーシステムズ (株) : 2020/10/31、(株) シグマパワー有明】

https://www.toshiba-energy.com/info/info2020_1031.htm

https://www.sigmapower.co.jp/center/index_j.htm

■液体バイオマス発電の事業化や運用等を支援している (株) G-Bio イニシアティブ (東京)、宮城県石巻市須江地区に建設予定の液体バイオマス発電所を巡り、10 月 31 日に市内で住民説明会を実施。会場からは大気汚染や騒音、燃料を運ぶ大型車両の通行への懸念が相次いだ。予定地周辺に住宅地が広がり、近くに小学校や保育所があると指摘した地元住民らでつくる「環境を守る住民の会」は、「計画の中止と撤回を求める」と訴えた。会社側は、約 280 億円の発電所建設がもたらす経済効果や地元の雇用創出といったメリットを強調。「(住民の) 理解が得られるまで何度も説明したい」と応じた。発電所は出力 10 万 2,750kW で 2022 年 2 月着工、2025 年 8 月稼働の見込み【河北新聞 : 2020/11/01】

https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/202011/20201101_13012.html

■商船三井近海 (株) (東京)、今年のバイオマス燃料輸送量が初の 100 万 t 突破の見通し。国内バイオマス発電所の相次ぐ稼働を追い風に前年比 7 割増に拡大し、輸送シェア首位を堅持。バイオマス輸送に適した 1 万重量 t 級ツインデッカー (二層甲板船) の潤沢な船隊を生かし、日本積み一東南アジア揚げ鋼材と組み合わせて安定・確実な配船を実現【日本海事新聞 : 2020/11/02】

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=262004>

■(株) 長谷工コーポレーション (東京)、同社の建設作業所から発生する木くずを燃料にしたバイオマス発電による再生可能エネルギーを建設作業所で使用する資源循環の取り組みを

2020 年 11 月より検証導入。東京地区での木くずの中間処理およびバイオマス発電施設は (株) タケエイグリーンリサイクル (山梨) が、発電した電気の小売りは (株) 横須賀アーバンウッドパワー (神奈川) が行い、電力の供給先は「(仮称) 横浜市港北区大倉山七丁目計画新築工事」の建設作業所となっている。関西地区は、木くずの中間処理は (株) 都市樹木再生センター (大阪)、バイオマス発電は (株) BPS 大東 (大阪)、電力の小売りは (株) グリーンパワー大東 (大阪) が行い、「(仮称) 東淀川区下新庄 3 丁目計画新築工事」の建設作業所が電力供給先となっている。同社はこの取り組みにより、化石燃料を主体とした火力発電に比べて 10% の CO₂ 排出量削減を見込む【(株) 長谷工コーポレーション : 2020/11/02】

https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20201102_1.html

■岡山県真庭市、林業・バイオマス産業課の男性上級主事が森林整備のために市民から寄せられた「緑の募金」11 万 7,890 円を着服したとして、11 月 6 日付で懲戒免職に。市によると、上級主事は 4~6 月、市内の複数の自治会から預かった募金の一部を複数回にわたり、県緑化推進協会に送金せずに私的流用していたという。自治会の資料と領収書の控えに記された金額が違ふことなどに他の職員が気付き、発覚。上級主事は着服を認めておらず、既に全額を返金したことから、市は刑事告訴を見送ることに【Yahoo! JAPAN ニュース : 2020/11/06】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/a1ce37453f15961b36644cb51a7454295c4a2031>

■石川県珠洲市の大野製炭工場と同市の NPO 法人奥能登日置 (ひき) らいなどが、クヌギを植樹し、耕作放棄地を再生する取り組み。クヌギの植林は、1980 年代頃から耕作放棄地となっていた製炭工場近くの日置地区の山林を活用しようと、2004 年から工場の大野代表が開始。同市の NPO 法人「能登半島おらっちゃの里山里海」などの協力も得ながら、これまで約 210 アールに 6,400 本の苗木を植樹。10 年ほど前からは毎年植林イベントも開き、ボランティアスタッフを募って里山保全の取り組みを広げてきた。クヌギは約 8 年後、同社が製造する茶道向けの「お茶炭」の原料として伐採する【中日新聞 : 2020/11/06】

https://www.chunichi.co.jp/article/149596?rct=k_ishikawa

■長崎県対馬市、未利用材資源化と ESCO 事業で林業振興。幹の先端部など未利用材の活用が課題となっている中で、低質材もチップに加工し、熱源として利用することで林業者の所得向上やエネルギーの島内自給を図ろうと、2019 年に市木質バイオマスエネルギー導入計画を策定。それによると、低質材を使った木質チップの利用可能量は対馬全体で年間約 1 万 3 千 t。灯油などを使っている高齢者施設や温浴施設など計 17 施設を木質チップボイラに更新した場合、年間計約 5 千 t のチップを消費し、約 5,600t の CO₂ が削減可能と推計している。だが更新には多額の初期投資と運転管理のノウハウが必要であるため、市は、民間の力を借りた「ESCO 事業」の枠組みで市の温浴施設の改修に取り組み、普及のモデルケースにしたい考え。モデルケースとして最初に取り組むのは、市所有の温浴施設「湯多里（ゆったり）ランドつしま」（美津島町）。市は今春事業者を公募し、エネルギーエージェンシーつしま（同）を選定。同社は現行のボイラより省エネ性能が 10% 高い木質バイオマスチップボイラを湯多里ランドつしま内に設置し、2022 年度から熱供給を始める予定。同社には施設側からエネルギーサービス料が支払われる。同社によると、設置に関わる初期投資額は約 3,500 万円だが、灯油も使っている現時点に比べ年間約 600 万円の燃料費削減につながり、8 年間で投資額を回収できる見込みという。同施設での木質チップの消費量は約 600t/年の予定

【長崎新聞：2020/11/08】

<https://this.kiji.is/697971483270284385?c=174761113988793844>

■みんなの株式と株探が集計する人気テーマランキングで、「再生可能エネルギー」関連が 1 位に。米大統領選挙で環境・インフラに 4 年で 2 兆ドル（約 206 兆円）を投じることを公約に掲げている民主党のバイデン候補の当選が確実となり、日本でも菅首相が 2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする方針を打ち出していることが影響。バイオマス発電を手掛ける（株）レノバ（東京）、国内最大級のバイオマス発電所を運営するイーレックス（株）（東京）、省エネ支援とバイオマス発電を手掛ける（株）エフオン（東京）等が注目されている

【Kabutan：2020/11/09】

<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202011090468>

■福島県会津坂下町の坂本工業団地に、東京の企業が木質バイオマス発電所の建設を検討。関係者によると、発電所の敷地面

積は約 9,000 m²で、主に会津産の間伐材や端材、建築廃材を原料とする約 8 万 t/年の木質チップを使って発電する計画。24 時間態勢で 330 日/年程度稼働し、年間発電量は一般家庭約 14,000 世帯分の年間消費電力量に当たる約 56,000MWh となる見通し。この企業は来年春に国の事業計画認定取得、2022 年夏の着工、2024 年春の運開を目指し、調整を進めている【福島民報：2020/11/12】

<https://www.minpo.jp/news/moredetail/2020111280872>

■岐阜県土岐市、市有地の利用を希望する企業との「企業立地協定式」を土岐市役所で開催（11 月 11 日）。そのうちの 1 件は、同市鶴里町柿野の土岐市有林（約 3 万 7,000 m²）での「SGET 土岐バイオマス発電所」建設計画を持つ SGET 土岐バイオマス合同会社（東京）。発電所の発電容量は 7.1MW、年間発電量は 522 万 4,000kWh（一般家庭 14,000 世帯分の年間電力量）で、FIT を通じて中部電力に売電する予定。主燃料は中部エリアの国内木質チップ（約 6 万 t）で、バイオマス・フューエル（株）（東京）グループ会社の（株）グリーン発電土岐（岐阜）が供給する。（株）タクマがプラント工事を請け負い、同社製ボイラを導入する。事業資金は（株）百五銀行（三重）、（株）十六銀行（岐阜）、（株）滋賀銀行（滋賀）から融資を受ける約 50 億円と、SGET 土岐バイオマス合同会社の母体であるスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー（株）（東京）が出資する資本金約 20 億円。運転開始は 2023 年 1 月からの予定【東濃ニュース土岐市・瑞浪市版：2020/11/11】

<http://tononews.blog.fc2.com/blog-entry-8715.html>

■（株）田村バイオマスエナジー（福島）が福島県田村市大越町の市産業団地に建設していた、田村バイオマス発電所が完成。11 月 12 日に竣工式を開催。同社は（株）タケエイ（東京）のグループ企業であり、グループとして 6 カ所目の木質バイオマス発電所となる。県内の未利用間伐材等が燃料。発電能力は 7,100kW（一般家庭約 15,620 世帯分の年間消費電力量に相当）。発電した電力は FIT を通じて（株）ふくしま未来パワー（タケエイ 100%子会社）に売電し、地元で利用される電力として販売していく計画。2021 年春に営業運転開始予定【福島民報：2020/11/13、（株）タケエイ：2020/11/13】

<https://www.minpo.jp/news/moredetail/2020111380904>

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2151/tdnet/1906574/00.pdf>

■山梨県北杜市の中規模オフィスビル「森の中のオフィス」が、ビル内の使用電力を“100%自給自足”に。森の中のオフィスは宗教学人生長の家（本部・山梨）が発注し、清水建設が設計・施工を手掛けた 2 階建ての木造 6 棟で構成される延べ床面積 8,154 m²（駐車場合む）のオフィスビル。竣工時は冷暖房と照明の負荷を低減する技術で、通常と同規模オフィスに比べ 45%（約 475MWh/年）の省エネ化を図ったうえで、使用電力を太陽光発電（470kW）とバイオマス発電（175kW）、蓄電池（408kWh）、商用電力で補い、ZEB とする予定だった。しかし現実には 2013 年 7 月の運用開始時から 2020 年 2 月までの 7 年間は、発電量が消費電力を約 200~300MWh/年上回る PEB（Positive Energy Building）で機能。環境負荷の一層の低減を求める発注者の要請に応える形で、2020 年 3 月 1 日からは蓄電池の更新に併せてオフグリッド化による電力の完全な自給自足、本質的な再生可能エネルギー100%「RE100」に取り組むことに。その後 8 カ月近くが経過しているが、計画通りに太陽光発電とバイオマス発電、蓄電池が補完しあい、リアルタイムに電力需給のバランスを保っている。オフィスビルの使用電力を 100%自給自足するオフグリッド運用は、国内初の試み【BUILT: 2020/11/16】

<https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/2011/16/news090.html>

■九電みらいエナジー（株）（福岡）、2020 年 5 月に福岡県朝倉郡筑前町で営業運転を開始した「ふくおか木質バイオマス発

電所」の竣工式を 11 月 16 日に実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響で竣工式を開いていなかったため。同発電所は山林に残置されてきた間伐材や製材に向かない端材などの未利用木材を燃料として有効利用しており、林業関係者等で組織する「ふくおか木質バイオマス木材安定供給協議会」が木材を供給、「グリーンパーク N&M（株）」が木質チップを製造、九電みらいエナジーが発電所を運営している。発電出力は 5,700kW、年間発電電力量は一般家庭約 1.3 万世帯に相当する約 4,000 万 kWh【九電みらいエナジー（株）: 2020/11/16、日本経済新聞: 2020/11/18】

<https://www.q-mirai.co.jp/news/archives/235>

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ066385280Y0A111C2LX0000/?ct=ga>

■経産省、11 月 27 日に第 64 回調達価格等算定委員会をオンラインで開催。今回は、入札（太陽光第 7 回・着床式洋上風力第 1 回・バイオマス第 3 回）の上限価格について議論。当日の資料によると、2020 年度のバイオマス第 3 回の入札スケジュールは、12 月 8 日入札募集開始、12 月 18 日入札募集締切、12 月 25 日入札結果公表、となっている。募集容量は 120MW。上限価格は入札募集開始（12 月 8 日）までに決定するが非公表とし、開札後に公表される予定【経産省: 2020/11/27】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/064.html>

2. ペレット関連情報

■バイオマス・フューエル（株）（東京）と大和エネルギー・インフラ（株）（東京）が共同で進めるベトナム・ゲアン省の大規模ウッドペレット製造プラントが完成し、試運転をスタート。11 月 19 日には同社サイト上で「稼働を開始する」と公表。エンジニアリングを担当したのはエストニアのヘコテック（Hekotek）社。バイオマス・フューエルグループは運営会社としてベトナムに「Biomass Fuel Vietnam Co.,Ltd BMFV」を設立。今回完成した第一工場であるビン工場は、2019 年に日本ガス機器検査協会（JIA）から FIT 認定を受けた初めてのペレット工場。12 基準をクリアし、欧州産や一般的なベトナム産ペレットと比較して高品質であるとのこと。また、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した輸入木質バイオマス燃料及びその原料の調達等を行うとしており、輸入木質バイオマスの調達方針も定め

ている。今後新たな立地での事業調査を進め、2024 年までに計 50~60 万 t/年の供給体制を構築することを目指す【OSR No.440: 2020/10/21、バイオマス・フューエル（株）: 2020/11/19】

<http://www.biomassfuel.co.jp/>

■（株）レノバ（東京）、ユナイテッド計画（株）（秋田）、住友林業（株）（東京）らが宮城県仙台市に「都の都バイオマス発電所」を建設すると発表（10 月 26 日）。レノバが 29.0%、ユナイテッド計画が 25.0%、みずほリース（株）（東京）が 17.0%、住友林業が 15.0%、RenoDa パートナーズ合同会社（東京）が 14.0% の比率で出資する「合同会社都の都バイオマスエナジー」（東京）が事業主体。同時に、金融機関との間で融資関連契約を締結。

三井住友信託銀行（株）（東京）が主幹事、（株）りそな銀行（大阪）が共同主幹事を務め、（株）岩手銀行（岩手）や羽後信用金庫（秋田）など計 12 社が参加するプロジェクトファイナンスを組成。発電所建設工事は住友重機械工業（株）（東京）が鹿島建設（株）（東京）と共同企業体を設立して行い、住友重機械工業の循環流動層（CFB）ボイラ（再熱式）を導入する。発電出力は 74.95MW。一般家庭約 17 万世帯分の消費電力に相当する約 553,300MWh/年を発電し、東北電力（株）（宮城）に売電する計画。同事業は宮城県仙台市の「仙台市蒲生北部市有地利活用に係る事業者募集」で採択された。仙台港近くにある、東日本大震災の集団移転の跡地で区画整理された市有地から約 5ha を借り、発電所を建設する。2021 年 2 月着工予定で運転開始は 2023 年 11 月の予定。燃料は北米産を中心としたペレットとインドネシア産、マレーシア産の PKS を約 31 万 t/年使用予定。事業費は非公表だが、500 億円超とみられる【（株）レノバ、住友林業（株）、日本経済新聞：2020/10/26、住友重機械工業（株）；2020/11/06】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9519/tdnet/1892390/00.pdf>

<https://sfc.jp/information/news/2020/2020-10-26.html>

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65455910W0A021C2L01000/?ct=ga>

<https://www.shi.co.jp/info/2020/6kgpsq00000fo00.html>

■電源開発（株）（Jパワー）（東京）、石炭火力発電への依存大で経営の節目に。政府は特に CO₂ 排出量の多い非効率石炭を段階的に削減する方針で、Jパワーの 8 基（発電能力は大型原発の約 3 基分に当たる約 350 万 kW）が対象となる可能性がある。経産省が今年 7 月に公表した資料では、2019 年度の総発電量に占める非効率石炭の割合は沖縄電力（株）（沖縄）（55.1%）、北海道電力（株）（北海道）（38.8%）に次ぐ 36.8%となり、石炭火力発電への依存度が大きい。同社は今年 6 月に竹原火力発電所（広島）で「超々臨界圧」と呼ばれる設備を採用。環境への負荷が小さいとされる木質ペレットなどのバイオマス燃料をまぜ、CO₂ 排出量を 1~2 割程度削減する予定。その他、超々臨界圧よりも CO₂ 排出量を抑えた設備や、排出した CO₂ を分離回収して地中に貯蔵し、燃料として再利用する技術の開発を中国電力（株）（広島）と広島県で進めるなど、運転を継続するため、排出量を抑えた高効率の設備に転換することで活路を開く考えだが、投資負担が重くなり収益の悪化を危ぶむ声も【SankeiBiz：2020/10/27】

<https://www.sankeibiz.jp/business/news/201027/bsc2010270500003-n1.htm>

■（株）東京エネシス（東京）、鳥取県境港市で進めている「境港バイオマス発電所」建設工事の起工式を 10 月 19 日に開催。同発電所は 2019 年 9 月に事業計画を公表し、2020 年 6 月に建設着工を目指していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて本年 12 月に着工となった。東京エネシス 100%子会社である「合同会社境港エネルギーパワー」（鳥取）が建設・運転を担う。発電所の定格出力は 24,300kW、年間送電電力量は 1 億 6,632 万 kWh（約 5 万 5,000 世帯分の年間電気消費量に相当）。使用燃料は PKS、バーク（樹皮）材および木質ペレット。建設関連費用は約 120 億円。2022 年度内の運転開始を目指す【（株）東京エネシス：2020/10/27、2019/09/19】

<https://www.qtes.co.jp/ir/document/news/884/>

<https://www.qtes.co.jp/ir/uploads/files/2019-9-19.pdf>

■タイの発電会社 RATCH（ラート）グループ、ラオスで木質ペレットの原料にする樹木の栽培について、土地調査と事業化調査を実施すると発表（10 月 26 日）【NNA ASIA：2020/10/28】

<https://www.nna.jp/news/show/2111052>

■東京ガス（株）の 100%出資子会社で発電事業を手がけるプロミネットパワー（株）（東京）が、二つのバイオマス発電所運営会社を取得。取得したのは、富山県高岡市の伏木万葉埠頭バイオマス発電所（発電出力 5.1 万 kW、2021 年 10 月運開予定）の事業主体である伏木万葉埠頭バイオマス発電合同会社と、千葉県市原市の市原八幡埠頭バイオマス発電所（発電出力 7.5 万 kW、2024 年 1 月運開予定）の事業主体である市原八幡埠頭バイオマス発電合同会社。いずれもアジア有数の独立系エネルギーインフラ投資会社である Equis グループ（シンガポール）が運営するファンドが保有していたもの。両発電所とも燃料は木質ペレットで、発電した電力は FIT を通じて売電する計画。2 社の取得により、東京ガスグループの再生可能エネルギー電源取扱量は、約 12.6 万 kW 増加し、130 万 kW を超える予定【電波新聞：2020/11/03、東京ガス（株）：2020/08/26】

<https://dempa-digital.com/article/128996>

<https://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20200826-01.html>

■ドイツ電力大手のRWE、オランダで運営しているアメルセントレール(Amercentrale)火力発電所の燃料を石炭から木質ペレットに転換へ。ペレットを国外から受け入れるロッテルダム港が発表。6基あるタービンのうち、既に4基を木質ペレット用に転換し、現在5基目を改修中。6基目はペレットのバックアップ用として、今後も石炭を燃料とする。2021年以降、バルト3国や北米から150万t/年のペレットを輸入する計画【リム情報開発(株):2020/11/02】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1668222.html>

■資源エネルギー庁、「エネルギーの森」を造成する新規事業を盛り込んだ来年度(2021年度)予算要求を提出。事業名は「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」。内容は、国産木質バイオマスによる発電・熱利用を促進するため、未活用の早生樹等の活用を図る「燃料ポテンシャルの開拓・利用を可能にする“エネルギーの森”実証事業」。さらに「バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送システムの構築に向けた実証事業」、および「燃料材(チップ、ペレット等)の品質規格の策定委託事業」も事業内容に含まれており、予算は15億円【J-FIC WEB NEWS:2020/11/06、経産省:2020/9月】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pdf/04.pdf>

■四国の地銀4行([株]伊予銀行[愛媛]、[株]阿波銀行[徳島]、[株]百十四銀行[香川]、[株]四国銀行[高知])でつくる「四国アライアンス」など、千葉県市原市で計画されるバイオマス発電事業(発電容量75MW、2024年1月商業運転開始予定)に435億円を協調融資。(株)千葉銀行(千葉)がリードアレンジャー、伊予銀行、(株)横浜銀行(神奈川)がコ・アレンジャーとなり、地方銀行を中心とする20行によりシンジケート団を組成。バイオマス発電設備の建設・運営を目的に設立した市原八幡埠頭バイオマス発電合同会社(千葉)が貸出先で、融資は9月30日付で実行。四国アライアンスは「環境問題を重要課題と捉え、今後も再生可能エネルギーをはじめとした大規模案件の資金調達を支援したい」としている【日本経済新聞:2020/11/05、(株)千葉銀行:2020/11/06】

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ065890750V01C20A1LA0000/?ct=ga>

https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news20201106

[01_001.pdf](#)

■大阪ガス(株)(大阪)、JAG国際エナジー(株)(東京、以下「JKE」)および丸紅クリーンパワー(株)(東京)と共同で、愛知県田原市にバイオマス発電所を建設することを決定。発電所名は「(仮称)愛知県田原バイオマス発電所」で愛知県田原市臨界工業地域の一部が建設予定地。発電容量は7万4.950kW、使用燃料は木質ペレット。事業の建設および運営を担う愛知県田原バイオマス発電合同会社(東京)には、JKEが37.5%、丸紅クリーンパワーが37.5%、大阪ガスが25%出資する。JKE親会社の日本アジアグループ(株)(東京)によると、JKEが合同会社に対し行う劣後ローンによる貸付は、約41億9千万円になる予定とのこと。商用運転開始後のオーナーズエンジニアリング業務は、大阪ガス100%子会社であるDaigasガスアンドパワーソリューション(株)(大阪)が受託する。2021年9月着工、2024年10月運転予定【大阪ガス(株):2020/11/05、日本アジアグループ(株):2020/10/30】

https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2020/1290423_43661.html

<https://www.japanasiagroup.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020-10-30.pdf>

■タイでパーム油を採取し終えて伐採したアブラヤシの幹(OPT)の廃材を再利用し、ペレット燃料化する取り組みを開始。タイ国内初【NNA ASIA:2020/11/06】

<https://www.nna.jp/news/show/2113296?id=2113296>

■イーレックス(株)(東京)、原子力発電所0.5基分に相当する50万kWの発電をまかなえる大規模な植物燃料の生産へ。ベトナムなどで発電向けに品種改良された植物を栽培し、固形燃料に加工する。調達価格は従来に比べ3~4割削減可能。割安なバイオマス燃料の安定調達につながり、再生可能エネルギー普及を後押し【日本経済新聞:2020/11/08】

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065967590X01C20A1M8000/?ct=ga>

■イーレックス(株)(東京)、ENEOS(株)(東京)と大型バイオマス発電所に関して共同での事業化検討に合意し、環境アセスメントを開始すると発表。設備出力300MW規模(想定年間発電量約2,000GWh)の予定で、石炭火力発電所からの転換を

除く新設としては世界最大級であるとともに、世界初の超々臨界圧のバイオマス発電所となる。さらに再エネ賦課金という形で国民への負担がない、日本初となる FIT 制度から自立した Non-FIT の大型バイオマス発電所の実現を図る。新潟県北蒲原郡聖籠町東港近郊に ENEOS が所有する「新潟サンライズゴルフコース」の一部で約 40 万㎡の敷地を建設予定地として、環境アセスメントの手続きを開始するとしており、系統接続については 10 月 30 日に電力広域的運営推進機関より接続検討に関する回答を得ているとのこと。燃料（120 万 t/年）の主体は木質ペレットと、燃料用に品種改良した穀物「ソルガム」で、それぞれロシアと東南アジアから輸入する方針。CO₂ 削減量は約 100 万 t/年。今後は環境アセスメントの手続きを開始し、2023 年中に工事着工、2026 年度の営業運転開始を目指す【イーレックス（株）、新潟日報モア：2020/11/10】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/1289/>

<https://www.niigata->

nippon.co.jp/news/economics/20201110580503.html

■米バイオ燃料大手のエンビバが 2020 年 1～9 月期決算を発表。木質ペレットの販売量増加を受け、売上高は前年同期比 23.5%増の 5 億 9,776 万 9,000 ドル（純利益は 1,751 万 5,000 ドル）に。一方、7～9 月の 3 カ月ベースの純利益は、米国内で木質ペレット工場の買収など積極的な投資を実施したため 141 万 1,000 ドルと、前年同期比 84.1%減だった【リム情報開発（株）：2020/11/10】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1668890.html>

■固体バイオ燃料国際規格化研究会（SBFJ）、国際標準化機構第 238 専門委員会-固体バイオ燃料（ISO/TC238-Solid biofuels、以下「TC238」）から「固体バイオ燃料-等級別木質ペレット最終国際規格案（ISO/FDIS 17225-2）が出された」と会員向けにリリース。17225-2 は 2014 年に初版が発行され、5 年毎に定期見直しの規定に従って改訂作業が進められている。今回 TC238 で賛成が決まると、国際規格として正式発効となる。日本が発言権の小さい 0 メンバー（Observing member）である中で、積極的に TC238 との連絡役を務め、17225-2 の国際規格案に対し意見を出してきた研究会代表幹事の吉田貴紘氏は、オンライン・レポート誌のインタビューの中で「利害関係がある日本の民間事業者が関わって国内事情にも適う規格・制度を提案したり改訂したりする働きかけを積極的に行うことで、はじめて国

際社会が動き、ひいては日本の消費者を保護し、事業者のビジネス環境を豊かにして地球温暖化抑制にも貢献できる」と話している【OSR No.443：2020/11/11】

■（株）プロスペクト、同社持分法適用子会社である RFP Wood Pellets, LLC（以下、「RFPwp」）が、ロシア連邦ハバロフスク地方の木質ペレット製造工場において、ペレットの製品テストピースの製品品質検査を受け、同プロジェクト初の木質ペレット製品のスポット販売を開始したと発表。今年 2 月に工場の主要設備が完成したが、新型コロナウイルス感染症の影響で試運転および第三者機関による品質検査に遅れが生じていたため、9 月に試作品の製造を開始。第三者機関（JSC Bureau Veritas Rus）で実施した品質検査は優良な評価結果を取得。この結果を受け、小口の需要に対応するスポット販売の契約を締結。今後も販売先を開拓すると同時に、来年度の 6 万 t 販売利益計画、将来的には 13.5 万 t の製造販売を目指し、需要に応じて工場を拡大していく【（株）プロスペクト：2020/11/11】

<https://www.prospectjapan.co.jp/ir/pdf/pr201111.pdf>

■認定特定非営利活動法人 FoE Japan（東京）、（一財）地球・人間環境フォーラム（東京）、熱帯林行動ネットワーク（JATAN）（東京）、バイオマス産業社会ネットワーク（千葉）の 4 団体が、「バイオマス発電は『カーボン・ニュートラル（炭素中立）』ではない」とする見解を発表。バイオマス発電は、燃料の生産にあたり、森林減少・劣化などを伴う場合があること、燃料の栽培、加工、輸送といったライフサイクルの各段階で温室効果ガスを排出することから、実際には、「カーボン・ニュートラル」とは言えないこと、とりわけ、海外からの燃料輸入を前提とした大規模バイオマス発電には注意が必要であることを指摘。FoE Japan は団体のブログで、9 月 30 日に米国の 17 の NGO が、経産省大臣や林野庁長官、バイオマス持続可能性ワーキンググループ委員に対し、木質ペレットを FIT の対象から外すよう求める書簡を提出したことを掲載。また 10 月 23 日のブログには、欧州連合（EU）の科学者団体である「European Academies' Science Advisory Council」が日本のバイオマス持続可能性ワーキンググループに対し、森林バイオマスはカーボンニュートラルではなく、持続可能ではないことを示す書簡を提出したことも紹介している【FoE Japan：2020/11/11、FoE Japan BLOG：2020/10/01、2020/10/23】

<https://www.foejapan.org/forest/biofuel/201111.html>

<https://foejapan.wordpress.com/2020/10/01/201001/>

<https://foejapan.wordpress.com/2020/10/23/euletter/>

■富山県総合デザインセンター（富山）、機能とデザインに優れた「富山プロダクツ」2020年度選定商品を一挙紹介。（有）シモタニがこの秋発表した新作ペレットストーブ「コンコード・メイ」もその一つ。今年度選定商品は、富山県富山市にあるD&DEPARTMENT TOYAMA GALLERYにて開催中の「富山プロダクツ2020展」で2021年1月11日（月・祝）まで展示されること。さらにコンコード・メイは2020年度グッドデザイン賞も受賞。コンコード・メイは、同社と富山大学芸術文化学部が共同で7年間進めてきた研究とデザイン授業「炎育-えんい

く」を通じて誕生。暖房はもちろん、多目的オープン（調理・ホビー）や温め物（低温調理）が可能なウォームプレートも内蔵し、オールシーズン炎のある暮らしが楽しめるようになっていいる。審査委員も「いつまでも飽きることのない楽しさのぎゅしりと詰まった、凝縮感のあるデザイン」と評価【@Press：2020/11/16、（公財）日本デザイン振興会：2020/10/30】

<https://www.atpress.ne.jp/news/235134>

<https://www.g-mark.org/award/describe/50245>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。
※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■林業経済学会 2020年秋季大会

2020年12月1日（火）～10日（木）

WEB上での開催

http://www.jfes.org/kenkyukai/JFES_2020_Fall/2020_fall.html

◎国際環境 NGO FoE Japan「第3回バイオマスオンラインセミナー『バイオマス発電はカーボンニュートラル』は本当か」

2020年12月3日（木）

オンライン会議（Zoom使用）

<https://www.foejapan.org/forest/biofuel/2020.html>

■岩手県地球温暖化防止活動推進センター「地域循環共生圏 ESG金融フォーラム～脱炭素・SDGsの実現を岩手から～」

2020年12月3日（木）

アートホテル盛岡3階鳳凰の間（岩手県盛岡市）

<http://www.iwate-eco.jp/kyoseiken/mirai.html>

■岩手県地球温暖化防止活動推進センター「地域循環共生圏 脱炭素まちづくりフォーラム～脱炭素・SDGsの実現を岩手から～」

2020年12月4日（金）

アートホテル盛岡3階鳳凰の間（岩手県盛岡市）

<http://www.iwate-eco.jp/kyoseiken/mirai.html>

■（株）新社会システム総合研究所「脱石炭による電力事業の変化と東京電力エナジーパートナーの今後の事業戦略」

2020年12月4日（金）

SSK セミナールーム（東京都港区）／Zoomにてライブ配信／アーカイブ配信 のいずれか

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=20433>

■長野県上田地域振興局「第25回木と緑のフォーラム in 信州うえだ」

2020年12月9日（水）13:30～16:15

東御市文化会館サンテラスホール（長野県東御市）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/josho/josho-rimmu/kannai/gyomu/rinmuka.html>

※イベント情報は掲載されていませんが、参加申込みは上記サイトの上田地域振興局林務課まで。

■美しい森林づくり全国推進会議「ポストコロナ時代の新たな森林価値の創造に向けて～SDGsへの取り組みを通じて森林

価値の実現を図るために～」

2020年12月9日（水）

オンライン会議システム（ZOOM）※参加者はウェビナーでの参加

<http://mori-zukuri.jp/topics/2020/11/09/11082.html>

■（一社）省エネルギーセンター「第45回地球環境とエネルギーの調和展 ENEX2021」

2020年12月9日（水）～11日（金）

東京ビッグサイト南1・2ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/>

■再生可能エネルギー協議会「第15回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム」

2020年12月9日（水）～11日（金）

東京ビッグサイト南1・2ホール

<http://www.renewableenergy.jp/2020/index.html>

■NPO 法人九州森林ネットワーク「第25回九州森林フォーラム in 熊本県小国町～森林を守り、活かすために：市町村による森林行政の可能性と悩みを共有しよう～」

2020年12月11日（金）

おぐに町民センター（熊本県阿蘇郡小国町）

<https://kinonagomi.jp/19814-2>

■石炭火力を考える東京湾の会「石炭火力を考えるウェビナー－ 気候危機と漁業の実態」

2020年12月14日（月）

オンライン会議

<https://www.kiconet.org/event/2020-12-14>

■NPO 法人農都会議 バイオマス WG/農都交流・地域支援 G 12月勉強会「PPP・PFIによる地域エネルギービジネス～官民連携手法でパブリックサービス会社づくり～」

2020年12月14日（月）

港区神明いきいきプラザ 4階集会室A（東京都港区）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/330>

■NPO 法人アジア太平洋資料センター「大洪水の前にーグレートさんとマルクスから『気候危機』を考える」

2020年12月18日（金）

オンライン聴講

https://ssl.parc-jp.org/e/html/products/detail.php?product_id=142

■福島林業研究会「福島林業のいまを探り、これからを考える」

2020年12月19日（土）

ZOOMによるオンライン配信

http://www.jfes.org/kenkyukai/61st_box_20201219.html

■岩手・木質バイオマス研究会第16回定例セミナー「2019年度花巻市および周辺地域内エコシステム構築事業成果報告」

2020年12月19日（土）

岩手大学農学部総合教育研究等（旧5号館）7番講義室（岩手県盛岡市）※オンライン配信も実施

<https://wbiate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

■林野庁「福島の森林・林業再生に向けたシンポジウム」～福島の森と木の親子体験オンライン教室～

2020年12月20日（日）

東京都港区内よりライブ配信

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/news/2020/20201220fukushima/index.html>

■（特非）森のライフスタイル研究所「コロナに負けるな、ちびっ子たち。長池公園でツリークライミングしよう！」

2020年12月20日（日）

長池公園（東京都八王子市）

<https://moridukuri.or.jp/event/20201220treeclimbing/>

■（特非）森のライフスタイル研究所「代々木公園の木の上からあちこち眺めよう！新春、ちびっ子ツリークライミング。」

2021年1月16日（土）、17日（日）

代々木公園（東京都渋谷区）

<https://moridukuri.or.jp/event/20210116treeclimbing/>

■（一社）日本エネルギー学会バイオマス部会「第16回バイオマス科学会議」

2021年1月20日（水）～21日（木）

オンライン開催

<https://www.jie.or.jp/publics/index/732/>

■（一財）新エネルギー財団「令和2年度『新エネ大賞』表彰式」

2021年1月26日（火）

日本記者クラブ（日本プレスセンタービル10階ホールABC）（東京都千代田区）

https://www.nef.or.jp/award/boshu/boshu_r02.html

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【東京展】

2021年3月3日（水）～5日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/>

■日報ビジネス（株）「2021 NEW 環境展」 「2021 地球温暖化防止展」

2021年3月17日（水）～19日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.nippo.co.jp/n-expo021/>

■（一社）日本森林学会「第132回日本森林学会大会」

2021年3月19日（金）～23日（火）※22日は除く

オンライン

<https://www.forestry.jp/>

◎日本ペレットストーブ工業会「第2回 JAPAN PELLETSTOVE SHOW in Nagoya」／2021年度総会

2021年5月（予定）

愛知県名古屋市

◎12th Biomass Pellet Trade & Power Summit

2021年5月17日（月）～20日（木）

東京

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=210501&>

■ISAP2020 日本開催組織委員会「国際応用藻類学会第7回大会（ISAP2020）」

2021年5月23日（日）～28日（金）

つくば国際会議場（茨城県つくば市）

<https://isap2020-phycology.org/index.html>

■（公社）国土緑化推進機構、島根県「第71回全国植樹祭」

2021年5月30日（日）

大田市三瓶山北の原（島根県）

<https://www.syokujusai-shimane2020.jp/news/2020/08/71-71-330.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【関西展】

2021年9月29日（水）～10月1日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【東京展】

2022年3月2日（水）～4日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【関西展】

2022年9月28日（水）～30日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【東京展】

2023年3月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【関西展】

2023年9月27日（水）～29日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

4. イベント情報 (海外)

■Renewable Energy India 2020

2020年12月10日(木)～12日(土)

ノイダ(インド)

<https://www.renewableenergyindiaexpo.com/>

■Fuels of The Future 2021

2021年1月18日(月)～22日(金)

オンライン

[https://www.fuels-of-the-future.com/en#:~:text=The%20motto%20of%20the%20congress,vent%20consists%20of%20three%20sessions.](https://www.fuels-of-the-future.com/en#:~:text=The%20motto%20of%20the%20congress,event%20consists%20of%20three%20sessions.)

■VALUE of BIOGASS

2021年1月19日(火)～21日(木)

バーチャル会議

<https://biogasassociation.ca/vob2021>

◎Nordic Pellets Conference 2021

2021年1月27日(水)～28日(木)

ヴァールベリ(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2021/>

■POWERGEN INDIA

2021年1月27日(水)～30日(土)

バーチャル

<https://www.powergen-india.com/>

■6th Biomass Trade & Power Europe

2021年2月3日(水)～4日(木)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=210202&>

■Lignofuels 2021

2021年2月10日(水)～11日(木)

ヘルシンキ(フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel->

[conference-europe/](#)

◎European Pellet Conference 2021

2021年2月24日(水)～25日(木)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/en/programme/european-pellet-conference.html>

■World Sustainable Energy Days 2021

2021年2月24日(水)～26日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/en/world-sustainable-energy-days.html>

■14th BioPlastics Market

2021年3月16日(火)～17日(水)

バンコク(タイ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=200311&>

◎14th annual International Biomass Conference & Expo

2021年3月15日(月)～17日(水)

バーチャル

http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=The_Conference

■bio360

2021年3月24日(水)～25日(木)

ナント(フランス)

<https://www.bio-360.com/en/>

■7th International Conference on Renewable Energy Gas Technology, REGATEC 2020

2021年4月14日(水)～15日(木)

ヴァイマル(ドイツ)

<http://regatec.org/>

■FORST live 2021

2021年4月16日(金)～18日(日)

オッフエンブルク（ドイツ）

<https://www.forst-live.de/en/forst-live-en>

■The 12th PALMEX Indonesia 2021

2021年4月20日（火）～22日（木）

メダン（インドネシア）

<http://palmoilexpo.com/>

■29th European Biomass Conference & exhibition EUBCE 2021

2021年4月26日（月）～29日（木）

オンライン/マルセイユ（フランス）

<https://www.eubce.com/>

■Elmia Wood

2021年5月18日（火）～21日（金）

ヨンショーピン（スウェーデン）

<https://www.elmia.se/wood/>

■GASIFICATION SUMMIT 2021

2021年5月5日（水）～6日（木）

リヨン（フランス）

<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■BBEST 2020

2021年5月24日（月）～26日（水）

サンパウロ（ブラジル）

<http://bbest-biofuture.org/v2/>

■Biomass PowerON 2021

2021年5月25日（火）～26日（水）

コペンハーゲン（デンマーク）

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2021,4,en,2,1,12.html>

©13th Biofuels International Conference & Expo

2021年6月15日（火）～16日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://www.biofuels->

[news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php](https://www.biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php)

©International Biomass CONGRESS & EXPO

2021年6月15日（火）～16日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://www.biofuels->

[news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php](https://www.biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php)

■International Biogas Congress & Expo

2021年6月15日（火）～16日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://www.biofuels->

[news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php](https://www.biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php)

■ALL-ENERGY Exhibition and Conference 2021

2021年8月18日（水）～19日（木）

グラスゴー（イギリス）

<https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html>

■RWM & Future Resource 2021

2021年9月22日（水）～23日（木）

バーミンガム（UK）

<https://www.rwmexhibition.com/>

■Progress in Biogas V

2021年9月22日（水）～24日（金）

シュトゥットガルト（ドイツ）

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biogas/>

■16th International Conference BIOMASS for ENERGY

2021年9月

キエフ（ウクライナ）

<https://uabioconf.org/en/>

■FUTURE OF BIOGASS EUROPE 2021

2021年10月27日（水）～28日（木）

ベルリン（ドイツ）

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■POWERGEN INDIA

2021年10月27日（水）～29日（金）

ニューデリー（インド）

5. 2020 年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

※前号までに掲載した情報はホームページの「導入補助情報まとめ」に載せていますので、そちらをご覧ください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【山形県】

◇庄内町「令和2年度木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金」

<https://www.town.shonai.lg.jp/business/nouringyo/files/r2peret-to.pdf>

<http://www.town.shonai.lg.jp/gyousei/kouhou/kouhobk/files/kouhou190501p2-6.pdf>

【茨城県】

◆大子町「薪ストーブ等設置費補助金」

<http://www.town.daigo.ibaraki.jp/sp/page/page002843.html>

【東京都】

◇稲城市「令和2年度稲城市住宅用創エネルギー機器等導入促進事業補助金」

<https://www.city.inagi.tokyo.jp/kankyo/kankyou/juutakuyousouenergy/souenehojyoinfo.html>

※申請受付期間は令和3年1月4日（月）～1月25日（月）まで

【長野県】

◆茅野市「令和2年度ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入に係る補助金」【継続募集】

<https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/nourin/keizokuperettohokojokin.html>

6. 公募等情報（締切順）

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業（技術動向調査）[微細藻類技術によるバイオジェット燃料実用化に係る技術ロードマップの策定]」（予告）

公募開始 2020年12月上旬（予定）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100307.html

■静岡県浜松市「【令和3年度】浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金（食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成）の募集について」

事前提案書受付期間 2020年11月19日（木）～12月18日（金）

事業提案書受付期間 2020年1月20日（水）～2月17日（水）

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/nousei/portal/31miraihojo.html>

■（公財）ひょうご環境創造協会「令和2年度中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金」

募集対象期間 2020年5月7日（木）～12月25日（金）

<http://www.eco-hyogo.jp/index.php/global-warming/tyuushou2020/>

■大阪府茨木市「省エネ・省CO2設備導入事業補助制度」

募集期間 2020年4月13日（月）～12月25日（金）

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/jigyousya/gomi/47154.html>

■奈良県「令和2年度事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金」

募集期間 2020年5月19日（火）～12月28日（月）

<http://www.pref.nara.jp/33062.htm>

■神奈川県川崎市「市内事業者エコ化支援事業」

募集期間 ～2021年1月15日(金)

<http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000116071.html>

■埼玉県本庄市「本庄市事業所用エネルギーシステム導入事業補助金」

受付開始 2020年4月1日(水) ※2021年2月26日(金)までに実績報告書が提出できるよう申請

http://www.city.honjo.lg.jp/business_sangyo/kigyoyuchi/1396333634935.html

■神奈川県小田原市「小田原市再生可能エネルギー事業奨励金」

申請書提出期限 2021年2月26日(金)

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/bounty/incentivefee.html>

■鳥取県「鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金」

募集期間 2020年4月1日(水)～2021年2月28日(日)

<https://www.pref.tottori.lg.jp/195435.htm>

■鳥取県「鳥取県再生可能エネルギー発電事業支援補助金」

募集期間 2020年4月1日(水)～2021年2月28日(日)

<https://www.pref.tottori.lg.jp/204033.htm>

■兵庫県宍粟市「木質バイオマス燃料製造設備導入費用を助成」

受付期間 2020年4月1日(水)～2021年3月16日(火)

<https://www.city.shiso.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/seikatsueisei/tantojoho/shinenerugi/1515747696234.html>

■京都府「自立型再生可能エネルギー導入等計画の認定及び導入支援制度」

申請期間 2015年10月1日(木)～2021年3月31日(水)

<http://www.pref.kyoto.jp/energy/documents/ninteiseidogaiyou.pdf>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請受付期間 2020年8月3日(月)～2021年3月31日(水)

<https://www.tokyo-co2down.jp/company/subsidy/chisan->

<zokyo/index.html>

■東京都「地方卸売市場省エネルギー等対応施設整備補助金」

受付期間 2017年4月1日(土)～2022年3月31日(木)

<https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf>

■静岡県富士市「令和2年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

受付期間 2021年3月末

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/sp/kurashi/c0903/rn2ola000000cn7d.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>